



2025年7月15日  
東海電子株式会社

～東海電子のロボット点呼 2年で300社・500台超に～  
国土交通省 業務後自動点呼対応ロボット型自動点呼システム  
e点呼セルフ Type ロボケビー の2025年6月末日時点の実績

アルコール検知システム、IT点呼システム、遠隔点呼システム、自動点呼システム、運行管理システムを開発・販売する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表取締役 杉本 哲也)は、この度、ロボット型クラウド自動点呼システムの年間出荷実績をお知らせ致します。

### 1) 自動点呼（業務後自動点呼）の制度化

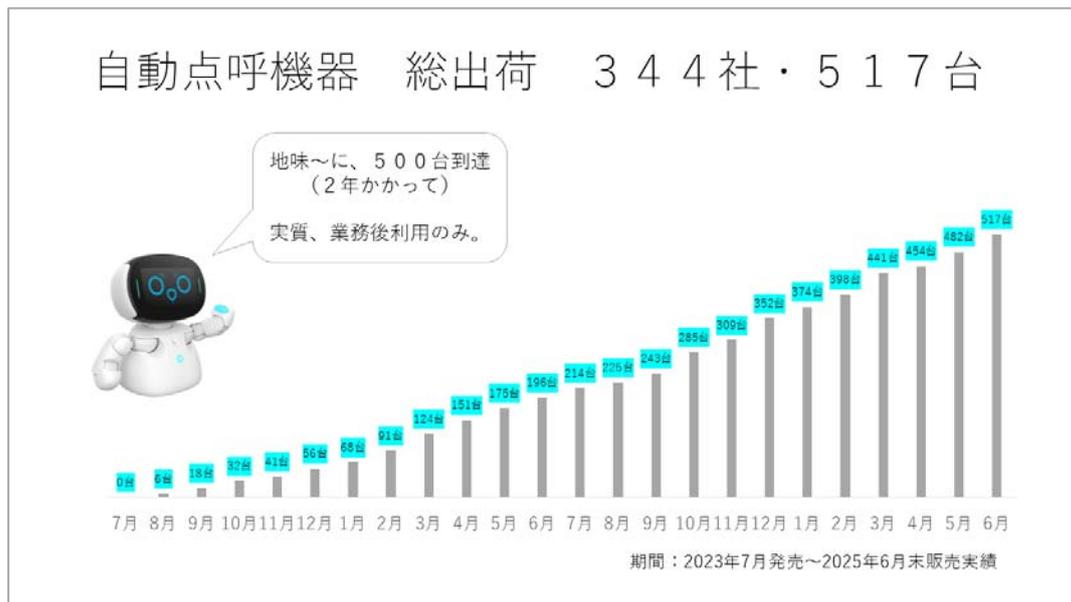
2023年4月から新たな点呼告示により、乗務後（業務後）の自動点呼が可能となりました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02\\_hh\\_000561.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000561.html)

以後、当社のクラウド型ロボット点呼システムの出荷は順調に推移しています。

### 2) ロボット型自動点呼 e点呼セルフ Type ロボケビー 稼働数・業種・地域

2023年7月以後、業務後自動点呼でe点呼セルフ Type ロボケビー を導入した事業者数は344法人、台数は累計517台となっています。

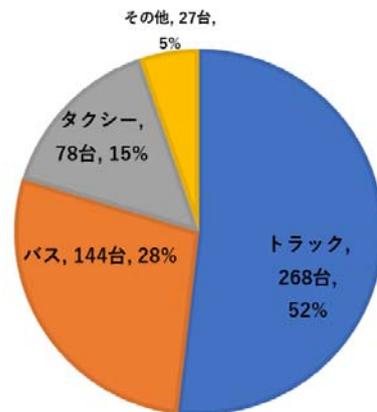


導入業種として多いのは、トラック、バス、タクシーの順です。

## 自動点呼機器 517台 業種ごと内訳



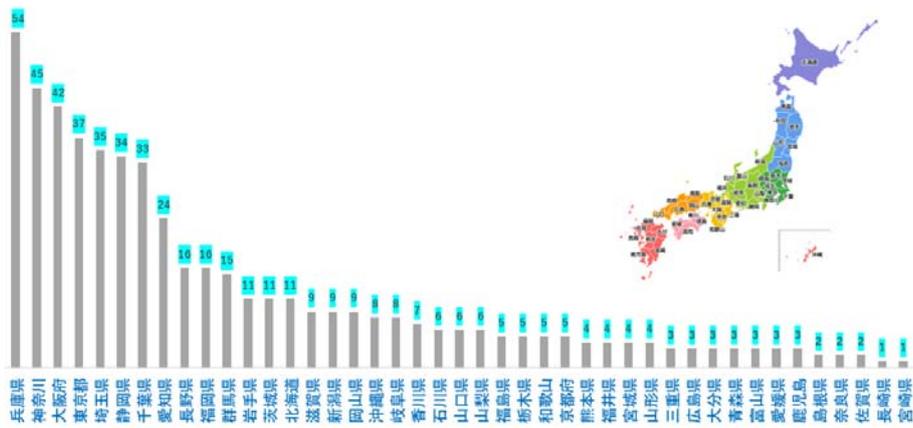
トラック業界納入が増えました。



期間：2023年7月発売～2025年6月末販売実績

都道府県ごとの導入実績です。47都道府県のうち43都道府県でロボット点呼が稼働しています。

## 自動点呼機器 517台 都道府県ごと

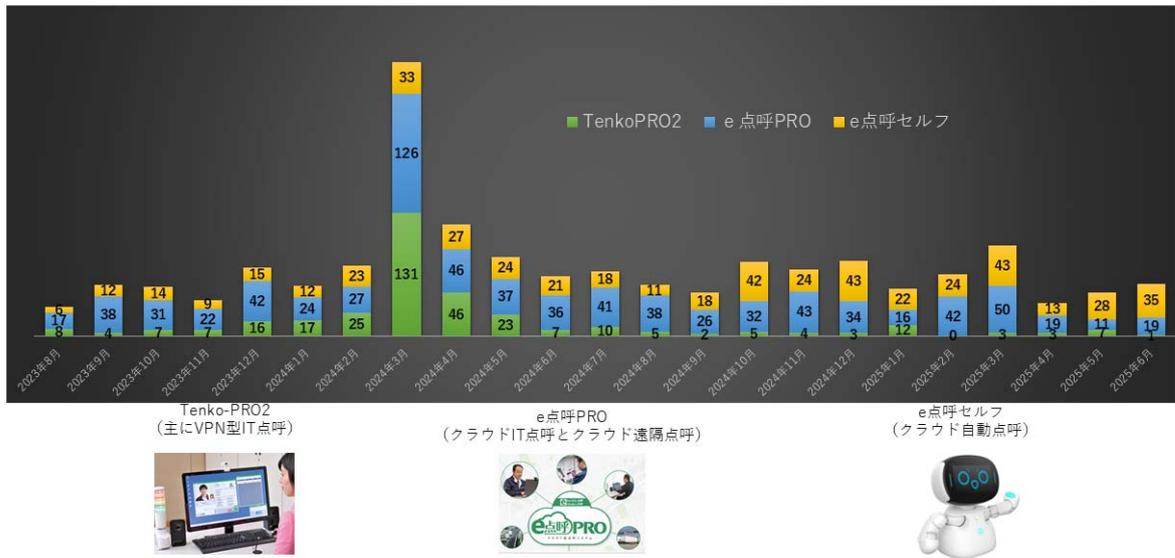


期間：2023年7月発売～2025年6月末販売実績

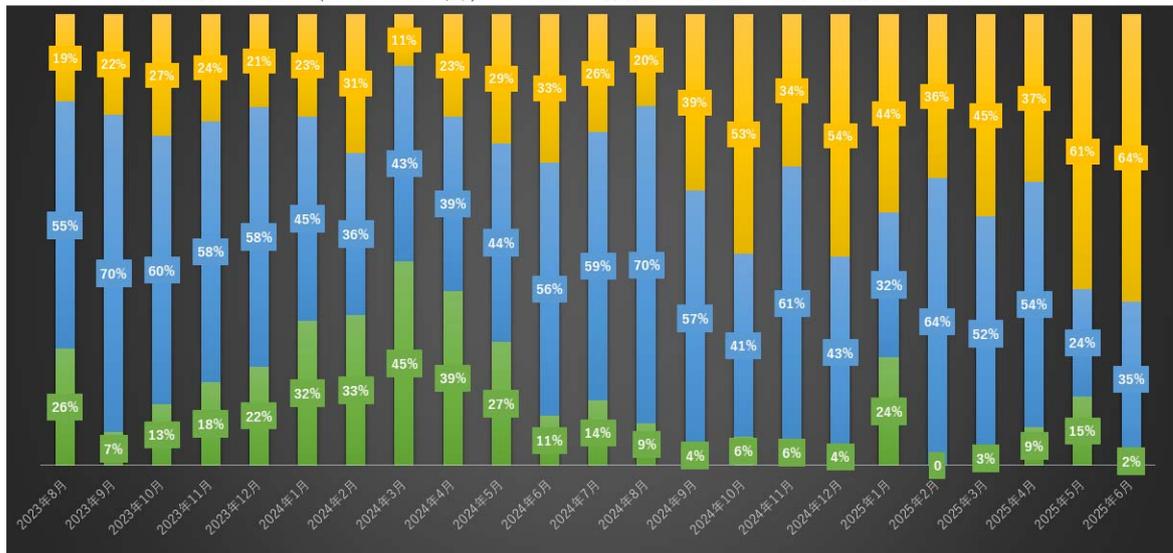
### 3) 遠隔点呼と自動点呼

業務後自動点呼が開始される前の点呼とは、デジタル点呼といえ、IT点呼（トラック用語）、遠隔点呼（全業種共通用語）等「相手が生身のヒト」である点呼が主流でした。しかし業務後自動点呼解禁により、徐々に自動点呼が選ばれる比率が上がってきました。

業務後自動点呼機器販売開始後、過去2年間出荷数比較  
 TenkoPRO2 (Dパック含) VS e点呼PRO VS e点呼セルフ



業務後自動点呼機器販売開始後、過去2年間 比率 推移  
 TenkoPRO2 (Dパック含) VS e点呼PRO VS e点呼セルフ



直近2ヶ月では自動点呼（ロボット点呼）が6割をこえています。

一方で、「やはりヒトで対応する」という選択もあり、遠隔点呼が6割を超えることもあります。自動点呼よりも先行して始まっている制度であり選択肢として定着しつつあると言えます。トラック業界向けに長らく販売してきたVPN型のIT点呼（製品名 Tenko-PRO2）については、事情がありクラウドを選択しない企業様の追加ライセンスがわずかにある程度です。

#### 4) 業務前自動点呼・完全自動点呼化とロボット点呼の普及について

2025年4月 国土交通省はようやく完全自動点呼へ向けて、残りの施策を実施しました。

■対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法を定める告示（令和5年国土交通省告示第266号）

■対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法を定める告示の一部を改正する告示（令和6年国土交通省告示第278号）

■対面による点呼と同等の効果を有するものとして国土交通大臣が定める方法を定める告示の一部を改正する告示（令和7年国土交通省告示第347号）

（参考）・遠隔点呼及び自動点呼の告示改正に関するポイント（2024年3月）

・改正後全文（令和7年4月）

・(FAQ) よくある質問とその回答 業務前自動点呼機器及び業務後自動点呼機器の要件（令和7年4月）

すべての文書は運行管理高度化ワーキンググループより

[https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha\\_tk2\\_000082.html](https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk2_000082.html)

当社のシステムは現時点で完全自動点呼（業務前、業務後、業務途中）にまだ対応しておらず、現状は業務後自動点呼機器のみを販売している状況です。

一方で、他のメーカー様から完全自動点呼機器が出始めており、事業者側の選択肢も増えつつあります。今後、自動点呼機器メーカーや自動点呼導入事業者が、着実に増えてゆくことが予想されます。

事業者様におかれましては、本格的な人手不足時代到来前に、足元のデジタル投資に今から着手することを強くお勧め致します。当社は、国土交通省は来るプラン2030では、完全自動点呼化の目処がたったことを受け、運行管理業務全般のデジタル化・遠隔化・自動化を進めるであろうと予測しています。

本件に関する問い合わせ先：東海電子株式会社 営業企画部

東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第3ビル 203

E-mail: [info@tokai-denshi.co.jp](mailto:info@tokai-denshi.co.jp)

<http://www.tokai-denshi.co.jp>